令和7年度　危機事象対策費に係る決算資料

決特資料5

全国一律で実施→国、県内一律で実施→県、市独自で実施→市

①～⑦で分類
①感染拡大防止･･･衛生用品購入、施設の空調整備など
②生活支援･･･特別定額給付金、子育て世帯への給付金など
③事業者支援･･･感染拡大防止協力金、商品券事業、観光クーポン事業など
④新しい生活様式･･･GIGAスクール、キャッシュレス決済事業など
⑤物価高騰対策･･･学校給食費負担軽減事業、公共交通燃料価格高騰対策支援事業など
⑥震災復旧費･･･能登半島地震被災施設修繕費など
⑦その他･･･基金積立金、国庫支出金返還金など

国費のうち臨時交付金を充当している事業は、備考欄に下記の区分を記載。
物価高騰･･･物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

①新型コロナウイルス感染症対策費⇒R7なし

②物価高騰対策費

国主体事業

担当課	番号	施策名	政策分野	目的	予算概要 積算根拠（対象数、単価等）	予算概要 事業費計	予算概要 補正時期	決算概要 決算額	国費	うち臨時交付金	県費	コロナ対策基金	その他	一般財源	その他財源の内訳	実施概要	事業効果（R7完了事業のみ）※決算特別委員会では非表示（後々、市HP等で公表）	繰越額	備　考
福祉課	1	低所得者等支援給付金事業費	②	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定後、本来給付すべき額と調整給付金との間で差額が生じた者及び給付対象となった者に対して不足額を給付する。	不足額給付Ⅰ:120,960千円 5,054人 不足額給付Ⅱ:42,800千円 1,070人 事務費:9,927千円	173,687	R7当初 6月補正 12月補正	141,730	210,620	210,620				△ 68,890		給付者数4,769人	本来給付すべき額と調整給付金との間で差額が生じた者及び給付対象となった者に対して不足額を給付し、公平な支援を行き渡らせた。		【執行率81.6%】 物価高騰（低所得世帯支援枠）
福祉課	2	住民税非課税世帯支援給付金事業費（繰越分）	②	物価高騰の影響が特に大きい令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付するとともに、こども加算として、当該世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯へ、こども1人あたり2万円を給付する。	給付金 住民税非課税世帯 30千円×720世帯＝21,600千円 こども加算 20千円×55人＝1,100千円 事務費　6,089千円	28,789	R6繰越	17,258	10,404	10,404				6,854		@3万円/世帯:393世帯（非課税） @2万円/人:47人（こども加算）	物価高騰が続く中で低所得世帯等（住民税非課税世帯等）への給付金を給付する支援を行うことで、低所得の方々等の生活の下支えを行えた。		【執行率59.9%】 物価高騰（低所得世帯支援枠）
こども支援課	3	物価高対応子育て応援手当給付事業費	②	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給する。	給付:20千円×5,650人=113,000千円 事務費:3,434千円	116,434	12月補正	111,591	111,591	0				0		支給児童数5,475人		3,524	【執行率98.8%】
国主体事業　計						318,910		270,579	332,615	221,024	0	0	0	−62,036				3,524	【執行率85.8%】

県主体事業

担当課	番号	施策名	政策分野	目的	予算概要 積算根拠（対象数、単価等）	予算概要 事業費計	予算概要 補正時期	決算概要 決算額	国費	うち臨時交付金	県費	コロナ対策基金	その他	一般財源	その他財源の内訳	実施概要	事業効果（R7完了事業のみ）※決算特別委員会では非表示（後々、市HP等で公表）	繰越額	備　考
福祉課	1	高齢・障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業費	⑤	黒部市に所在している高齢・障がい福祉施設等に対し、光熱費・車両燃料費及び食材料費の支援を行う。	入所系事業所　8,315千円 通所系事業所　2,827千円 訪問系事業所　432千円	11,574	6月補正 1月補正	11,514	9,943	9,943				1,571		7～9月分:38法人92事業所、 10～3月分:38法人94事業所	高齢・障がい福祉施設等に対し、支援金を交付することで、光熱費・車両燃料費及び食材料費の負担を軽減することができた。		【執行率99.5%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
都市計画課	2	富山地方鉄道鉄道線物価高騰対策支援事業費	③	交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料価格高騰などの物価高騰分の一部を支援する。	市町村支援額(7市町村計):96,900千円 黒部市割合（R6列車走行キロで按分）:17%→16,473千円	16,473	R7当初	10,875	10,875	10,875				0		鉄道1事業者	交通事業者に物価高騰分を支援することにより、運賃を維持したまま、公共交通を維持することができた。		【執行率66.0%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
都市計画課	3	地域公共交通物価高騰対策支援事業費	③	交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料価格高騰などの物価高騰分の一部を支援する。	価格高騰幅×燃料等使用量（補助率1/8） 令和7年7月～令和7年9月分 鉄道　400千円 タクシー　342千円	742	6月補正	453	453	453				0		鉄道1事業者、路線バス等1事業者、タクシー6事業者	交通事業者に物価高騰分を支援することにより、運賃を維持したまま、公共交通を維持することができた。		【執行率61.1%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
県主体事業　計						28,789		22,842	21,271	21,271	0	0	0	1,571				0	【執行率79.3%】

市主体事業

担当課	番号	施策名	政策分野	目的	予算概要 積算根拠（対象数、単価等）	予算概要 事業費計	予算概要 補正時期	決算概要 決算額	国費	うち臨時交付金	県費	コロナ対策基金	その他	一般財源	その他財源の内訳	実施概要	事業効果（R7完了事業のみ）※決算特別委員会では非表示（後々、市HP等で公表）	繰越額	備　考
企画情報課	1	家計応援物価高騰対策支援事業費	②	食料品等の物価高騰の影響による負担を軽減する。	給付:5千円×39,000人=195,000千円 事務費:31,565千円	226,565	1月補正	0								全ての市民に5千円のギフトカードを送付		226,565	【執行率0.0%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
財政課	2	市民病院物価高騰対策支援事業費	⑤	市民病院の運営に係る負担軽減を図るため、電気料、燃料、診療材料費等の物価高騰分の一部を支援する。	電気料高騰分:76,000千円 A重油高騰分:22,000千円 LPガス高騰分:2,000千円 診療材料費高騰分:8,000千円	108,000	1月補正	108,000	108,000	108,000				0		黒部市民病院	物価高騰分を一部支援することにより、病院経営を安定させ、地域医療提供体制を維持する一助となった。		【執行率100.0%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
こども支援課	3	保育所等物価高騰対策支援事業補助金	⑤	物価高騰による保育所等の影響を軽減するため、民間保育所等に対し、給食材料費の物価高騰相当分を補助することで、保護者負担を増やすことなく安定した保育所運営を維持する。	620円×860人×12か月≒6,399千円	6,399	R7当初	4,820	4,700	4,700				120		認可保育所等5園、認可外保育所等2園	当該民間保育所等においては、保護者負担の給食費（副食費）を増額することなく、安定した運営ができている。		【執行率75.3%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
商工観光課	4	プレミアム付商品券事業費（繰越分）	③	物価高騰の影響を受ける生活者支援と、消費下支え等を通じた地域経済の活性化を図る。	商品券プレミアム分:3千円×22,000冊=66,000千円 事務費:19,358千円	85,358	R6繰越	65,419	31,450	31,450				33,969		販売冊数/23,353冊　取扱店/314店 商品券使用額/302,572千円	物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援に加え、市内店舗での消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与した。		【執行率76.6%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
学校教育課	5	学校給食費負担軽減対策事業費	⑤	各種食材の価格が高騰している中で保護者に新たな負担を求めずに栄養バランスのとれた学校給食の提供を維持する。	中学校:77円×993人×199日 ＝15,215,739円 小学校:66円×1,778人×196日 ＝23,000,208円 幼稚園:67円×27人×196日 ＝354,564円	38,600	R7当初	38,600	22,924	22,924			13,262	2,414	ふるさとサポート基金13,262千円	保護者負担軽減のため食材費等高騰分を補助	各種食材の価格が高騰している中で保護者の負担軽減につながった。		【執行率100.0%】 物価高騰（推奨事業メニュー）
市主体事業　計						464,922		216,839	167,074	167,074	0	0	13,262	36,503				226,565	【執行率91.0%】

合　　計　（　11事業　）	812,621		510,260	520,960	409,369	0	0	13,262	−23,962				230,089	【執行率87.6%】

③震災復旧費　→　R7なし